



平成31年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <http://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6448-1711
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第2四半期の業績(平成30年7月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	3,734	14.4	62	△41.7	68	△37.4	42	△75.9
30年6月期第2四半期	3,265	2.9	107	226.3	109	225.2	174	722.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年6月期第2四半期	4.23		4.16					
30年6月期第2四半期	20.06		—					

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付、及び平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年6月期第2四半期	4,357		3,511		80.6	
30年6月期	4,729		3,506		74.1	

(参考) 自己資本 31年6月期第2四半期 3,510百万円 30年6月期 3,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年6月期	—	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 30年6月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円25銭 記念配当 3円75銭

3. 平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成30年6月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,990	9.4	402	5.4	402	7.1	281	△13.3	28.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年6月期2Q	10,264,800株	30年6月期	10,264,800株
② 期末自己株式数	31年6月期2Q	322,890株	30年6月期	336,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年6月期2Q	9,933,125株	30年6月期2Q	8,699,932株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株及び平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成30年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当について)

当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した平成31年6月期の予想は以下のとおりであります。

1株当たり配当金 期末 10円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収入や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米中間の通商問題や金融資本市場変動の影響等に留意する必要があり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、2017年のクラウドサービスを利用している日本国内企業の割合が56.9%となり、企業向け調査が開始された1993年以降、初めて50%を超えました。引き続き企業のクラウドサービスの利用は拡大し、2021年度までの年平均成長率は20.6%となり、2021年度には2016年度の2.6倍の3兆5,713億円に成長すると予測されております（出典：総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」（2018年5月）、株式会社MM総研「国内クラウドサービス需要動向（2017年12月）」）。

国内携帯電話販売市場におきましては、2018年度上期（2018年4月～2018年9月）の国内携帯電話端末の総出荷台数は1,522.1万台（前年度比5.0%減）となり、2000年度の統計開始以来、半期別出荷台数において過去最低だった2016年上期の1,518.8万台に次ぐ低水準となりました。今後は、データ通信料金と端末価格の分離プランへのシフトによる市場縮小が見込まれており、2018年度の総出荷台数は、前年度比5.8%減の3,530万台と予測されています（出典：株式会社MM総研「2018年度上期国内携帯電話端末出荷概況（2018年11月）」）。

このような情勢のなか当社では、売上高は3,734,668千円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は62,693千円（同41.7%減）、経常利益は68,377千円（同37.4%減）、四半期純利益は42,013千円（同75.9%減）となりました。前期はデータセンターファシリティ譲渡に伴う特別利益を計上したこと、またヘルスケア事業安定化の推進、ならびに新領域への展開や案件規模の拡大による当社事業の成長を支えるための人材投資、設備投資への取り組みの結果、当第2四半期は前年同四半期と比べ減益となっておりますが、売上高、利益ともに年間計画通りに推移しております。

また、平成30年12月7日に東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部指定を果たし、更なる事業の発展と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当第2四半期累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、オープンガバメント（注2）を見据えた特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウド、安全運転支援機器の販売をベースに、車載関連に特化したデータを収集・活用してサービス提供を行うモビリティ・サービス（注3）、仮想化技術を用いてクラウドサービスの基盤を支えるクラウドプラットフォーム（注4）、企業や地域住民の健康寿命の延伸や健康維持増進を支援するヘルスケアサポートを推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、地域情報クラウドプラットフォーム「SMART L-Gov（スマート エルガブ）」をはじめ、新規案件の獲得が前期を上回るペースで好調に推移しており、売上高は308,508千円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

モビリティ・サービスでは、安全運転支援機器を取扱うカーソリューションと、テレマティクスサービスをはじめとするIoT（注5）分野ともに、好調に業績を伸ばしました。MaaS（注6）市場の拡大や活性化を背景に、「CiEMS 3G」販売実績や受託開発案件が堅調に積み上がった結果、IoT分野単体では前年同四半期比231.2%まで伸長し、モビリティ・サービス事業全体での売上高は1,250,051千円（同37.2%増）となりました。

クラウドプラットフォームは、既存顧客の追加案件の獲得やストックによる売上で業績を構成しています。データセンターファシリティ譲渡に伴う解約の影響を含め計画通りに推移しており、売上高は114,681千円（同46.3%減）となりました。

ヘルスケアサポートでは、引き続き、健診やストレス診断の業務支援サービスにおいて安定した運営を行うための事業基盤の強化に注力した結果、売上高は187,385千円となりました。

地域情報クラウド及びモビリティ・サービスにおきましては、事業全体の業績を引き続き牽引しております。新規案件の増加により一部不採算案件が発生したものの、持続的な成長戦略に沿って、経営資源の集中を継続し、サービス拡充のための成長投資を行った結果、クラウドソリューション事業では、売上高は1,860,627千円（同36.0%増）、セグメント利益は84,494千円（同32.5%減）となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、国内携帯電話販売市場における端末総出荷台数の減少に伴い、当社の携帯電話販売台数も減少いたしました。端末単価の上昇や支援金の獲得が利益の確保に寄与し、売上高は1,874,041千円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益205,148千円（同10.9%増）となりました。

[用語解説]

- 注1. クラウドサービス : 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由でサービスとして利用者に提供するもの。
- 注2. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1)透明性、(2)市民参加、(3)官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注3. モビリティ・サービス : 自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注4. クラウドプラットフォーム : IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。
 ※IaaS : Infrastructure as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
 ※PaaS : Platform as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
 ※SaaS : Software as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注5. IoT : Internet of Thingsの略で、モノのインターネット化を指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。
- 注6. MaaS : Mobility as a Serviceの略で、ICTを活用して交通データをクラウド化し、自動車や自転車、バス、電車など、全ての交通手段を単なる移動手段としてではなく一つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、4,357,354千円となり、前事業年度末と比べ372,117千円減少しました。

流動資産は3,223,519千円となり、前事業年度末と比べ495,152千円の減少となりました。その主たる要因は、商品が56,851千円、仕掛品が26,058千円増加したものの、現金及び預金が576,827千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,133,834千円となり、前事業年度末と比べ123,034千円の増加となりました。その主たる要因は、モビリティ・サービスの車載機等の工具、器具及び備品が59,560千円、ソフトウェア仮勘定が54,821千円、有形リース資産が31,618千円増加したことによるものであります。

②負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は846,216千円となり、前事業年度末と比べ377,159千円の減少となりました。

流動負債は757,255千円となり、前事業年度末と比べ407,297千円の減少となりました。その主たる要因は、未払法人税等が164,192千円、未払金が132,198千円、事業再編引当金が63,664千円、買掛金が61,654千円減少したことによるものであります。

固定負債は88,961千円となり、前事業年度末と比べ30,137千円の増加となりました。その主たる要因は、リース債務が27,443千円増加したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は3,511,137千円となり、前事業年度末と比べ5,042千円の増加となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が49,639千円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が42,013千円増加したことに加え、自己株式の減少7,584千円、自己株式処分差益による資本剰余金の増加5,131千円によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ576,827千円減少し、1,803,832千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は255,610千円（前年同四半期は19,004千円の増加）となりました。資金増加の主たる要因は、税引前四半期純利益66,992千円、減価償却費105,695千円等であり、資金減少の主たる要因は、法人税等の支払額155,127千円、たな卸資産の増加額82,910千円、未払金の減少額70,284千円、事業再編引当金の減少額63,087千円、仕入債務の減少額61,654千円等であります。

[投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は316,111千円（前年同四半期は816,416千円の増加）となりました。資金減少の主たる要因は有形固定資産の取得による支出198,534千円、無形固定資産の取得による支出109,855千円等であります。

[財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は5,105千円（前年同四半期は419,721千円の減少）となりました。資金増加の主たる要因は、セール・アンド・リースバックによる収入51,346千円等であり、資金減少の主たる要因は、配当金の支払額46,872千円、リース債務の返済による支出10,145千円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年6月期の通期業績予想につきましては、平成31年1月7日に公表しております「株式会社INDETAILのソフトウェア開発事業の譲受を目的とした子会社の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ」のとおり、平成31年3月1日付にて株式会社INDETAILが新設分割により設立する「株式会社ノースディテール」の株式を全て取得し、連結子会社となることから、現在当該事象の業績への影響額を精査中であります。結果が判明次第、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,659	1,803,832
受取手形及び売掛金	930,011	930,812
電子記録債権	1,792	—
商品	296,983	353,835
仕掛品	21,780	47,839
その他	87,443	87,200
流動資産合計	3,718,671	3,223,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	406,187	367,435
減価償却累計額	△192,015	△152,507
建物(純額)	214,171	214,928
その他	480,522	580,543
減価償却累計額	△280,733	△288,569
その他(純額)	199,788	291,974
有形固定資産合計	413,960	506,902
無形固定資産		
のれん	16,514	15,645
その他	252,407	298,021
無形固定資産合計	268,922	313,666
投資その他の資産	327,917	313,265
固定資産合計	1,010,800	1,133,834
資産合計	4,729,472	4,357,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,840	348,185
未払法人税等	178,933	14,741
賞与引当金	38,172	41,033
短期解約損失引当金	484	245
事業再編引当金	63,664	—
その他	473,457	353,048
流動負債合計	1,164,552	757,255
固定負債		
資産除去債務	47,432	50,126
その他	11,391	38,835
固定負債合計	58,824	88,961
負債合計	1,223,376	846,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,454	959,454
資本剰余金	951,136	956,267
利益剰余金	1,763,336	1,755,711
自己株式	△168,571	△160,986
株主資本合計	3,505,356	3,510,446
新株予約権	739	691
純資産合計	3,506,095	3,511,137
負債純資産合計	4,729,472	4,357,354

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,265,391	3,734,668
売上原価	2,320,095	2,764,176
売上総利益	945,296	970,491
販売費及び一般管理費	837,811	907,798
営業利益	107,485	62,693
営業外収益		
受取利息	132	121
助成金収入	1,359	1,494
受取保険金	—	2,372
その他	575	1,695
営業外収益合計	2,067	5,683
営業外費用		
支払利息	330	—
その他	8	—
営業外費用合計	338	—
経常利益	109,213	68,377
特別利益		
固定資産売却益	342,749	—
投資有価証券売却益	4,246	—
店舗支援金	4,000	4,000
事業再編引当金戻入額	—	1,259
その他	—	42
特別利益合計	350,996	5,301
特別損失		
固定資産除却損	1,454	6,686
減損損失	21,290	—
事業再編引当金繰入額	127,273	—
事業再編費用	30,249	—
投資有価証券評価損	13,740	—
事務所移転費用	1,994	—
特別損失合計	196,002	6,686
税引前四半期純利益	264,207	66,992
法人税、住民税及び事業税	141,589	3,522
法人税等調整額	△51,893	21,455
法人税等合計	89,695	24,978
四半期純利益	174,512	42,013

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	264,207	66,992
減価償却費	89,000	105,695
減損損失	21,290	—
のれん償却額	—	869
賞与引当金の増減額(△は減少)	△358	2,861
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	556	△238
事業再編引当金の増減額(△は減少)	127,273	△63,664
受取利息及び受取配当金	△132	△121
支払利息	330	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,246	—
固定資産除却損	1,454	5,075
有形固定資産売却損益(△は益)	△342,749	—
投資有価証券評価損益(△は益)	13,740	—
売上債権の増減額(△は増加)	△66,568	991
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156,746	△82,910
仕入債務の増減額(△は減少)	117,212	△61,654
前払費用の増減額(△は増加)	8,384	△5,997
未払金の増減額(△は減少)	15,422	△70,284
未払費用の増減額(△は減少)	10,620	△1,545
預り金の増減額(△は減少)	16,265	18,520
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,606	△16,396
その他	△23,400	1,201
小計	67,947	△100,605
利息及び配当金の受取額	132	121
利息の支払額	△238	—
法人税等の支払額	△48,837	△155,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,004	△255,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,208	△198,534
有形固定資産の売却による収入	993,838	—
無形固定資産の取得による支出	△37,141	△109,855
事業譲受による支出	△76,800	—
投資有価証券の売却による収入	6,904	—
敷金及び保証金の差入による支出	△44,166	△9,730
敷金及び保証金の回収による収入	1,204	1,092
その他	△213	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,416	△316,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△380,840	—
リース債務の返済による支出	△6,501	△10,145
セール・アンド・リースバックによる収入	—	51,346
自己株式の処分による収入	—	566
配当金の支払額	△32,380	△46,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,721	△5,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,699	△576,827
現金及び現金同等物の期首残高	455,104	2,380,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	870,803	1,803,832

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,368,511	1,896,879	3,265,391	—	3,265,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,368,511	1,896,879	3,265,391	—	3,265,391
セグメント利益	125,116	184,941	310,057	△202,572	107,485

(注) 1. セグメント利益の調整額△202,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期会計期間において、「クラウドソリューション事業」のデータセンターファシリティを譲渡したことにより、前事業年度の末日に比べ「クラウドソリューション事業」のセグメント資産が651,089千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

クラウドソリューション事業において、データセンターファシリティの譲渡等に伴い、使用停止となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,227千円を減損損失として計上しております。

モバイル事業において、改装の意思決定をした店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,759千円を減損損失として計上しております。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事業所移転の意思決定をした東京事務所の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,303千円を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

クラウドソリューション事業において、マース株式会社からの法人企業向け従業員健康管理支援サービス事業の事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間において25,124千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,860,627	1,874,041	3,734,668	—	3,734,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,860,627	1,874,041	3,734,668	—	3,734,668
セグメント利益	84,494	205,148	289,643	△226,949	62,693

(注) 1. セグメント利益の調整額△226,949千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成31年1月4日開催の取締役会において、株式会社 INDETAIL (以下、「INDETAIL」という) から、ビジネスソリューション事業 (ソフトウェア開発事業) を譲受ける目的で、INDETAIL が新設分割により設立する「株式会社ノースディテール」 (以下、「ノースディテール」という) の全株式を取得し、連結子会社とすることを決議し、平成31年1月7日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ノースディテール

事業の内容 ビジネスソリューション事業 (ソフトウェア開発事業)

(2) 企業結合を行う主な理由

INDETAILは、「ローカルベンチャーのロールモデルを構築する」というビジョンのもと、北海道に雇用を創出し、常に先進性の高い技術やビジネスを北海道から挑戦し続けております。当社は、そのビジネスソリューション事業 (ソフトウェア開発事業) を譲受ける目的で、INDETAILが新設分割により設立するノースディテールの株式を全て取得し、連結子会社化するものであります。

当社は、ノースディテールを子会社とすることにより、地域情報クラウドやモビリティ・サービスの開発体制の強化を進め、成長分野への展開や新サービス開発等、中長期の柱となる事業の創出を加速させることで、多様化するニーズに即応できるサービスの強化および新規サービスの開発を推進してまいります。

(3) 企業結合日

平成31年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

(8) 契約締結日

平成31年1月7日

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300,000千円
<hr/>		
取得原価		1,300,000千円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れられる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。